マラウイ月報（2015年12月）

主な出来事

【内政】

- 第46回国会，年内の審議終了
- 地方自治体補欠選挙

【外政】

- ムタリカ大統領，中国の習国家主席と会談
- マラウイ中国外交関係樹立8周年

【経済・開発協力】

- ムタリカ大統領が中国・アフリカ協力フォーラムに出席
- 豪企業がカエレケラ鉱山を中国企業に売却

【内政】

- ・ 第46回国会，年内の審議終了

4日，第46回国会の年内の審議が終了した。注目されていた情報アクセス法案や土地法案の審議は見送られ，成果の少ない国会となった。しかし，野党側が提出した中等学校及び公立大学の授業料値上げに対する動議を与党の賛成により可決することができた。（12月5日，ウィークエンド・ネーション紙1，2，3，4面，12月3日，ネーション紙ナショナル2面）

- ・ ムタリカ大統領，情報アクセス法案の課題について言及

14日，ムタリカ大統領は，英連邦首脳会議，グローバル・アフリカ投資サミット及び中国・アフリカ協力フォーラムでの成果を報告するため行った記者会見の場で，情報アクセス法案の採決に期限を設けることに反対し，法案の審議に向けて是正されなければならない課題について言及した。ムタリカ大統領は同法案が可決された場合，同法律が遡及適用されること及び国会が将来的に同法律を廃止することができない点に対して懸念を表明した。また，世銀やEUから年内に法案を可決することを要求されているが，ドナーを喜ばせるために法案を可決するのではなく，民主主義において国民に情報を共有するために行うものであるため，適切な時点で法案を可決するつもりである旨述べた。（12月15日，デイリータイムズ紙3面，ネーション紙2，3，4面）

- ・ メディア協会，ムタリカ大統領による情報アクセス法案に関する発言に反論

南部アフリカ・メディア協会マラウイ支部は，上記のムタリカ大統領による情報アクセス法案に関する発言に対して反論する声明文を発表した。同協会は，同法案は国会が将来的に同法律を改正することを一切妨げていないこと及び同法律が遡及適用されるの

は、不法行為に関する事例を扱う際のみである旨反論した。（12月16日、ネーション紙3，4面，デイリータイムズ紙1，3面）

・ **国際人権デー式典開催**

10日，ムタリカ大統領はリロングウェ市内で行われた国際人権デー式典に出席し，国民に対して人権と自由を擁護し，人権を侵害する者に立ち向かうよう呼びかけた。（12月11日，ネーション紙3面）これに対し，マラウイ人権委員会は，前日行われた記者会見にて，7月の反汚職局のニヤウジュ職員殺害事件の真相解明に向け，政府に対して捜査を加速するよう要求し，捜査の遅滞は国民の政府への信頼を損なうと述べた。（12月10日，ネーション紙4面）

・ **同性愛者カップルの逮捕・保釈を発端とする同性愛に関する議論**

7日，警察はリロングウェ市内で同性愛者カップルを逮捕し，2日後に保釈した。（12月10日，デイリータイムズ紙1，3面）これに対し国内の人権擁護団体は政府及び警察が同性愛を取り締まる刑法規定執行に対するモラトリアムに違反しているとして批判。（12月14日，デイリータイムズ紙1，3面）また，米，英，独のドナー諸国及びヒューマン・ライツ・ウォッチは警察による同性愛者カップルの逮捕はマラウイ政府が人権擁護にコミットするという誓約に反するものと批判。（12月17日ネーション紙1，2面，デイリータイムズ紙1，3面，12月18日ネーション紙4面，デイリータイムズ紙3面）これを受け，18日，テムベヌ法務・憲法問題大臣は同性愛取り締まり法に対するモラトリアム遵守へのコミットメントを再確認し，本件同性愛者カップルに対する起訴を取り下げる旨の声明を発表。（12月20日ネーション・オン・サンデー紙ナショナル2，3，4面）一方，チャポンダ外務・国際協力大臣はマラウイ政府による同事件への対応を批判したドナー諸国に対し，同性愛については欧米でも賛否の分かれる問題となっており，マラウイがどのように同性愛を扱うかはマラウイ国民が決めるべきことだと反論した。（12月23日デイリータイムズ紙ナショナル1面）

・ **地方自治体補欠選挙**

22日，3つの区で地方自治体補欠選挙が行われた。投票率は平均で23.87%（最高：ゾンバ・チシ区で36.56%，最低：リロングウェ・ムソジ北・ンガラ区で13.88%）と8月に行われた前回地方自治体補欠選挙の平均投票率（25.87%）を下回った。選挙の結果は，ゾンバ・チシ区で民主進歩党のボトマニ候補が当選，リロングウェ・ムソジ北・ンガラ区でマラウイ議会党のチャザマ候補が当選，そしてムチンジ西・ムトベ区でマラウイ議会党のカレムバ候補が当選した。（12月23日，マラウイ選挙委員会：http://www.mec.org.mw/news_updates/2015-12-23-MEC_Chairman_announces_By_Elections_results_for_December.html）

- ・ **元観光省次官がバンダ前大統領によるキャッシュゲート事件への関与を供述し、前大統領が反論**

キャッシュゲート事件で有罪判決を受けたセンザニ元観光省次官はバンダ前大統領及び政権トップがキャッシュゲート事件に関わっていた旨供述。(12月20日、ウィークエンド・ネーション紙1, 2, 3面)これに対し、バンダ前大統領は供述に反論する声明を発表し、ムタリカ現大統領及び民主進歩党による攻撃として批判、ムタリカ大統領との争いを裁判で決着をつけることを望んでいると述べた。(12月29日、デイリータイムズ紙1, 2, 3面、ネーション紙1, 2, 3, 4面)

- ・ **バンダ前大統領、人民党のムッサ副代表を党首代行に任命**

バンダ前大統領は国外滞在を余儀なくされる中、自身が率いる人民党のムッサ副代表を党首代行として任命した。これにより、カチャリ前副代表を暫定的な党首にしようとする人民党の北部議員の試みは失敗に終わった。また、同試みを主導した人民党の北部代表であるングウィラ議員は党から除名された。(12月31日、ニヤサ・タイムズ:

<http://www.nyasatimes.com/2015/12/31/joyce-banda-appoints-uladi-acting-pp-president/>

)

【外政】

- ・ **ムタリカ大統領、中国の習国家主席と会談**

6日、一連の外遊から帰国したムタリカ大統領は、4日及び5日に南アで開催された中国・アフリカ協力フォーラムで中国の習国家主席と2回会談を行い、中国政府からマラウイに対する支援に感謝するとともに、教育、医療、交通の分野での支援を引き続き要請した旨述べた。また、マラウイは中国アフリカ協力関係から恩恵を受けており、協力関係の発展に貢献していく意図を表明した。(12月7日、デイリータイムズ紙2, 4面)

- ・ **マラウイ中国外交関係樹立8周年**

18日、駐マラウイ中国大使公邸にてマラウイ中国の外交関係樹立8周年を祝賀するレセプションが開催された。主賓として同式典に出席したチャポンダ外務・国際協力大臣は中国に対し教育やインフラ等の分野での開発支援に感謝し、リロングウェ市内に建設されたスポーツ・スタジアムのため近日中に開場式を行うこと及びマラウイ国防軍の対テロ訓練や警察パトカーの購入等の新しい支援にも言及した。(12月22日、ネーション紙3面)

- ・ **ムサカ天然資源・エネルギー・環境大臣，第21回気候変動枠組条約締結国会議（COP21）に出席**

7日，ムサカ天然資源・エネルギー・環境大臣はパリで開催された第21回気候変動枠組条約締結国会議（COP21）に出席し，演説でマラウイが気候変動による災害に見舞われており，その結果，経済が打撃を受けている旨発言した。また，先進国に対し，マラウイのような途上国に対し気候変動による大災害から回復できるよう支援を要請した。（12月9日，ネーション紙2，3，4面）

【経済・開発協力】

- ・ **ムタリカ大統領がグローバル・アフリカ投資サミットに出席**

12月1日，2日，ロンドンで開催されたグローバル・アフリカ投資サミットにムタリカ大統領が出席し，経済成長及び持続可能な発展のために貿易投資が重要である旨強調し，官民パートナーシップ（PPP）を通じた，エネルギー，観光，インフラ開発分野への投資についてアピールした。（12月2日，デイリータイムズ紙ナショナル4面）

- ・ **ムタリカ大統領が中国・アフリカ協力フォーラムに出席**

12月3日から南アフリカのヨハネスブルグで開催された中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）に出席したムタリカ大統領は，中国政府との開発協力に係る協定への政府としてのコミットメント及び貢献を行っていく旨，再度強調した。同フォーラムにて，中国政府は，投資及び金融支援，アフリカ統合，人的交流，平和と安定，対アフリカ開発援助の5つの重点分野における新たな指針を発表した。中国政府は対アフリカ開発資金として，これまで総額2，200億米ドルを投資してきたが，今後3年間で，さらに600億米ドルを投資することを表明した。（12月7日，デイリータイムズ紙ナショナル4面）

- ・ **インド政府が信用供与（Lines of Credit）を提供**

インド政府は，マラウイの経済開発に係る戦略的な投資に対し，新たな信用供与（Lines of Credit）を提供することを発表した。インド政府はマラウイ政府に対し，これまで1億8，000万米ドルの信用供与を提供しており，ムズズ，リロングウェ，ブランタイヤの主要3都市での戦略的燃料備蓄基地等への投資を実施している。（12月7日，デイリータイムズ紙ビジネス9面）

- ・ **欧米ドナーが保健分野のバスケット・ファンドへ2, 160万米ドルの援助資金を投入**

主要ドナーによる一般財政支援が停止している中、保健分野への資金不足が深刻であることを受け、英国政府、ノルウェー政府、フランドル地方政府、ドイツ政府は、保健分野のバスケット・ファンドへ2, 160万米ドルの援助資金の投入することを決定した。(12月3日、デイリータイムズ紙ナショナル1, 3面、ネーション紙ナショナル3面)

- ・ **草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の引渡式を実施**

4日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「カロンガ県における理科実験室建設計画」の引渡式が行われた。日本政府は、カロンガ司教区に対し、111, 321米ドルの資金供与を行い、カロンガ県のセント・アンズ地域中等学校及びフリワ地域中等学校における理科実験室棟の建設を行った。(12月9日、ネーション紙ナショナル7面)

- ・ **豪企業がカエレケラ鉱山を中国企業に売却**

北部カロンガ県のカエレケラ鉱山でウラン採掘を行っていたオーストラリア企業のパラディン・エネルギー社は、同鉱山を中国核工業集団(China National Nuclear Corporation)に売却したことがオーストラリアの証券取引所で確認された。パラディン社は、620百万米ドルの費用を投資し、マラウイ政府より10年間の免税措置を受け、ウラン採掘を行ってきたが、ウランの国際市場価格の低下により採算がとれなくなり、昨年5月よりウラン採掘を一時停止していた。(12月15日、デイリータイムズ紙ナショナル1, 3面)

- ・ **世界銀行が国内総生産(GDP)成長率予測を2.8%に下方修正**

世界銀行は、国内総生産(GDP)成長率について、今年2月に予測した5.1%から2.8%に大幅に下方修正を行った。主な要因は、自然災害による主要農作物の生産量の減少及び脆弱な財政環境である。(12月3日、ネーション紙ビジネス1, 2面)

- ・ **第3四半期の国内債務が8.1%上昇**

中央銀行は、第3四半期(7月~9月)の国内債務が、第2四半期(4月~6月)に対し、8.1%上昇し、4,900億クワチャ(対GDP比15.3%)に達する旨発表した。特に、中期国債が57億クワチャから358億クワチャへ、中央銀行による歳入補填貸付が213億クワチャから726億クワチャへと顕著な増加を見せている。(1

2月31日、デイリータイムズ紙ビジネス11面)

- ・ **インフレ率が24.6%にわずかに低下**

国家統計局は、非食糧価格の低下を受け、11月の対前年同月比インフレ率は24.6%を記録し、同年前月より0.1%とわずかに低下した旨発表した。(1月4日、ネーション紙ビジネス9面)